

(4) リスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、子会社株式、上場優先出資証券、投資信託、投資事業組合への出資金、その他の出資金が該当します。

そのうち、上場株式、上場優先出資証券、投資信託にかかるリスクの認識については、日々評価額を把握するとともに、運用状況に応じてALM委員会に諮り投資継続の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めております。非上場株式、子会社株式、投資事業組合への出資金、その他の出資金に関するリスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。

8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

運用勘定		調達勘定	
区分	金利リスク量 平成19年3月期	区分	金利リスク量 平成19年3月期
貸出金	399	定期性預金	237
有価証券等	697	要求払預金	232
預け金	165	その他	—
その他	14	調達勘定合計	470
運用勘定合計	1,276		
銀行勘定の金利リスク	806		

- (注) 1. 銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、預け金、有価証券、預金等）が、金利ショックにより発生するリスク量をみるものです。当金庫では、過去5年間の市場金利における1年前との金利差のうち、上位及び下位1%の変動幅を金利ショックとして銀行勘定の金利リスクを算出しております。
2. 要求払預金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、お客様のご要望により随時払い出すことができる要求払預金のうち、引き出されることなく長期間滞留する預金をコア預金と定義し、当金庫では、普通預金等の額の50%相当額を満期5年以内（平均2.5年）としてリスク量を算定しております。
3. 銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。
- * 銀行勘定の金利リスク（806百万円）＝運用勘定の金利リスク量（1,276百万円）
－調達勘定の金利リスク量（470百万円）

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。具体的には、銀行勘定の金利リスクの計測を下記算定手法により行い、定期的にALM委員会で協議検討するとともに、常務理事会へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

金利リスクの算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しております。

- ・計測手法…金利ラダー方式
- ・コア預金…対象：流動性預金（当座、普通、貯蓄預金等）
算定方法：①過去5年間の最低残高
②過去5年間の最大年間流出量を現残高より差引いた残高
③現残高の50%相当額
以上3つのうち最小の額を上限として、満期を5年以内（平均2.5年）とみなし、リスク量を算定する。
- ・金利感応資産・負債…貸出金、有価証券、預け金、預金、その他の金利・期間を有する資産・負債
- ・金利ショック幅…99%タイル及び1%タイル値
- ・リスク計測の頻度…四半期毎